

BUSINESS SEGMENTS

事業セグメント

2022年度の概況

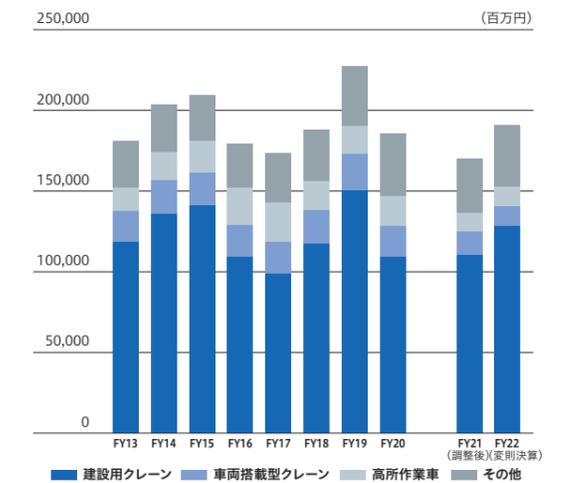
製品別売上高

製品別売上高は、建設用クレーンが1,287億5千1百万円（調整後前期比116.3%）、高所作業車が121億6千万円（調整後前期比106.4%）、その他の製品が397億8千3百万円（調整後前期比112.9%）と前期（調整後）に比べて売上高が増加しました。車両搭載型クレーンについては122億3千6百万円（調整後前期比84.6%）、と売上高が減少しました。この結果、2022年度の売上高は、1,929億3千2百万円（調整後前期比112.3%）となりました。

■ 製品別売上高(21年度調整後・22年度比較)

	(百万円)		比較増減	
	21年度 (調整後)	22年度	金額	増減率
建設用クレーン	110,714	128,751	18,036	16.3%
車両搭載型クレーン	14,457	12,236	-2,220	-15.4%
高所作業車	11,431	12,160	728	6.4%
その他	35,228	39,783	4,554	12.9%
合計	171,832	192,932	21,099	12.3%

■ 製品別売上高(13年度～22年度推移)



仕向地別売上高

為替の影響もあり、欧州315億4千7百万円（調整後前期比104.3%）、北米570億円（調整後前期比123.9%）、中南米48億8千1百万円（調整後前期比390.5%）、アジア131億5千2百万円（調整後前期比109.4%）、中東88億1千6百万円（調整後前期比200.6%）と前期を上回る売上高でした。その他の地域では、142億2百万円（調整後前期比96.3%）と減少しました。

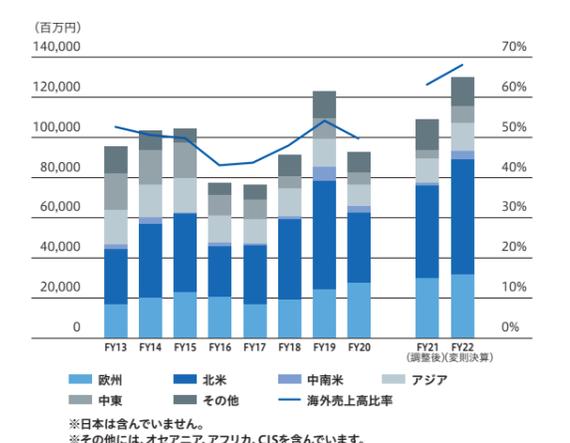
日本においては、633億3千1百万円（調整後前期比100.2%）と売上高はわずかに増加しました。海外売上高比率*は、67.2%（調整後前期63.2%）となりました。

*21年度（調整後）・22年度については、12月決算会社（主に海外）においては1～12月の12カ月、3月決算会社（主に日本）においては4～12月の9カ月の売上高による数値となります。

■ 仕向地別売上高(21年度調整後・22年度比較)

	(百万円)		比較増減	
	21年度 (調整後)	22年度	金額	増減率
欧州	30,238	31,547	1,309	4.3%
北米	45,999	57,000	11,000	23.9%
中南米	1,250	4,881	3,631	290.5%
アジア	12,019	13,152	1,132	9.4%
中東	4,394	8,816	4,422	100.6%
その他	14,748	14,202	-546	-3.7%
小計(海外計)	108,651	129,600	20,949	19.3%
日本	63,181	63,331	150	0.2%
合計	171,832	192,932	21,099	12.3%
海外売上高比率	63.2%	67.2%		

■ 海外仕向地別売上高(13年度～22年度推移)



※その他には、オセアニア、アフリカ、CISを含んでいます。

年 月	2021				2022			
	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12
3月決算会社 (主に日本)								
12月決算会社 (主に海外)								
決算期	2022年3月期				2022年12月期			

21年度(調整後参考数値) | 22年度

決算期変更の経過期間となる2022年12月期は、2022年4月1日から2022年12月31日までの9カ月決算となります。本資料の比較対象となる「21年度(調整後)」は上図のとおり連結対象期間を調整(斜線部)しております。

なお、監査法人による監査を受けていない参考数値となります。

01 建設用クレーン

Mobile Cranes

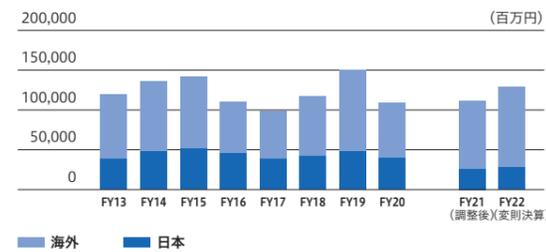
売上高

日本向け売上高は273億3千9百万円(調整後前期比106.1%)と前期(調整後)に比べて増加しました。海外向け売上高は、北米・中南米・中東を中心に増加し、1,014億1千1百万円(調整後前期比119.4%)となりました。この結果、建設用クレーンの売上高は1,287億5千1百万円(調整後前期比116.3%)となりました。

■ 売上高(21年度調整後・22年度比較)

	売上高(百万円)		比較増減	
	21年度 (調整後)	22年度	金額	増減率
日本	25,756	27,339	1,582	6.1%
海外	84,957	101,411	16,454	19.4%
合計	110,714	128,751	18,036	16.3%

■ 売上高(13年度～22年度推移)



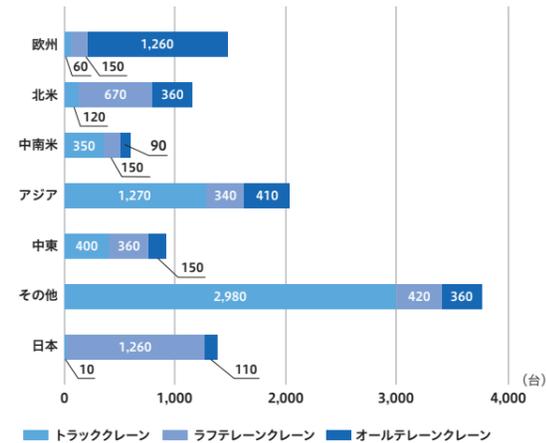
需要とシェア(台数ベース)

需要は日本を除く全ての地域で増加しており、新型コロナウイルス感染拡大前の水準を上回るレベルとなりました。2022年の海外市場全体(中国を除く)の建設用クレーン需要は、前年比137.6%と増加しました。タダノ製品の世界全体におけるシェアは、前年の20%から4ポイント減少した16%となりました。

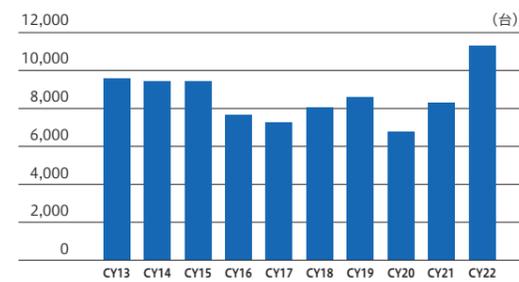
■ 需要・シェア(21年・22年比較/暦年ベース)

	需要			シェア	
	2021年 1-12月	2022年 1-12月	増減率	2021年 1-12月	2022年 1-12月
欧州	1,360台	1,470台	8.1%	12%	10%
北米	1,090台	1,150台	5.5%	36%	35%
中南米	370台	590台	59.5%	6%	6%
アジア	1,360台	2,020台	48.5%	7%	8%
中東	520台	910台	75.0%	7%	16%
その他	2,080台	3,760台	80.8%	6%	3%
海外計	6,780台	9,900台	46.0%		
日本	1,420台	1,380台	-2.8%	54%	58%
合計	8,200台	11,280台	37.6%	20%	16%

■ 市場ごとの機種別需要(22年/暦年ベース)



■ 世界需要(13年～22年推移/暦年ベース)



※数値は当社推計(10台単位にて四捨五入)
 ※ロシア国産は含んでいません。
 ※中国国産の輸出を含んでいます。
 ※中国国産の中国市場向けは含んでいません。
 中国市場における中国国産の需要推移は次のとおりです。
 CY13:約1万7千台、CY14:約1万4千台、CY15:約9千台、
 CY16:約9千台、CY17:約2万台、CY18:約3万2千台、CY19:約4万2千台、
 CY20:約5万4千台、CY21:約4万6千台、CY22:約2万2千台

製品紹介

オールテレーンクレーン



高速道路や橋梁工事などのインフラ整備、大型プラントやビルといった建築やメンテナンス工事などの現場で活躍する大型クレーンです。舗装道路から不整地まであらゆる路面に適応し、大きなクレーン能力を持ちながら、後輪もしくは全輪軸操舵機能により小回り性にも優れています。

ラフテレーンクレーン



タダノの技術の粋を集めた主力製品。一つの運転席で走行とクレーン操作が行える自走式クレーンです。不整地や軟弱な地盤でも走行ができるほか、その小回り性を活かし、市街地や狭路などの現場でも活躍しています。海外では主に大規模プラントの建設・メンテナンスに使われています。

トラッククレーン



伸縮ブーム式クローラクレーン



広大なアメリカで、泥濘地を含めたさまざまな環境で効率よく作業するように開発されました。クローラキャリヤの低重心の利点を活かし、高さに余裕のないトンネルやプラント、オイルタンクなどの設置現場で荷を吊ったまま走行し、その強さを発揮します。

ラチスブーム式クローラクレーン



より大きな吊り上げ能力を必要とする現場に適したクレーンです。他のタイプのクレーンよりも大きな吊り上げ能力(最大3,200トン)を備えており、高負荷時にも優れた操作性を保持することができます。その大きさに関わらず、分解することで輸送が容易となり、高まるクリーンエネルギー需要を背景に、風力発電関連工事をはじめ、世界各地で活躍の場を広げています。

02 車両搭載型クレーン

Truck Loader Cranes



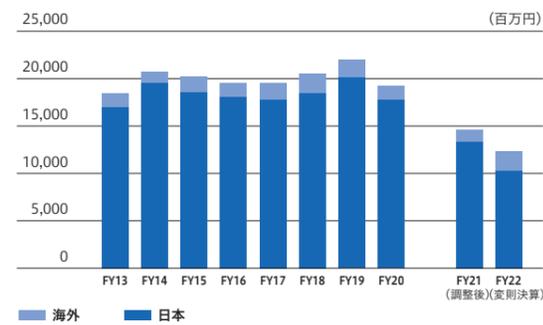
売上高・日本台数シェア

日本向け売上高は、トラック登録台数の減少が車両搭載型クレーンの販売にも影響し、103億2千4百万円（調整後前期比78.3%）となりました。海外向け売上高は、19億1千1百万円（調整後前期比150.9%）と増加しました。その結果、車両搭載型クレーンの売上高は122億3千6百万円（調整後前期比84.6%）となりました。

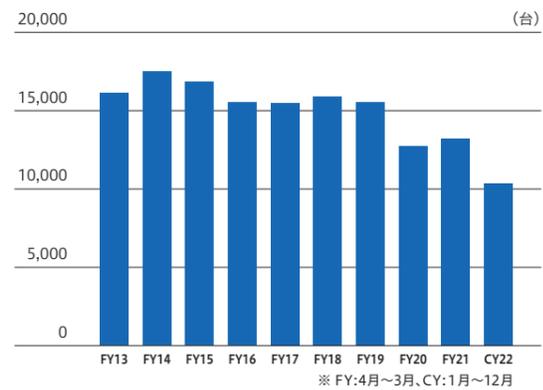
■ 売上高(21年度調整後・22年度比較)

	21年度 (調整後)		22年度	
	金額	増減率	金額	増減率
日本	13,190	-21.7%	10,324	-21.7%
海外	1,266	50.9%	1,911	50.9%
合計	14,457	-15.4%	12,236	-15.4%

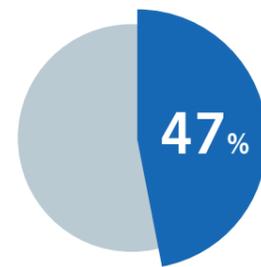
■ 売上高(13年度～22年度推移)



■ 日本需要(13年度～22年度推移)



■ 日本台数シェア(22年度)



製品紹介



TM-ZE360

カーゴクレーン

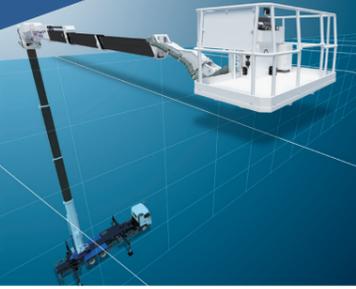


TM-ZX364

運輸業や造園業、建設業など、さまざまな業種のお客さまの荷役作業に使われている一番身近なクレーンです。トラックキャブの後ろなどに架装したもので、幅広い種類のトラックへの架装と豊富なクレーンのラインナップを取り揃えて多様なニーズに応えています。

03 高所作業車

Aerial Work Platforms



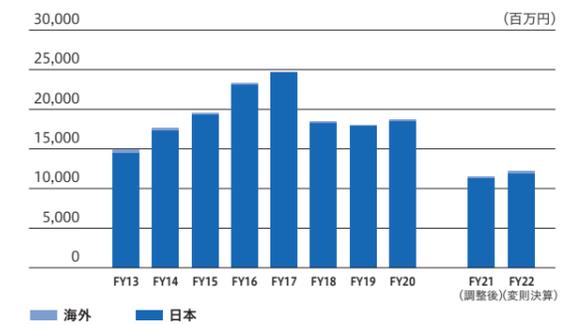
売上高・日本台数シェア

トラックシャシの供給制約の影響もあり、需要は横ばいで推移し、日本向け売上高は118億4百万円（調整後前期比104.3%）、海外向け売上高は3億5千6百万円（調整後前期比297.5%）となりました。この結果、高所作業車の売上高は121億6千万円（調整後前期比106.4%）となりました。

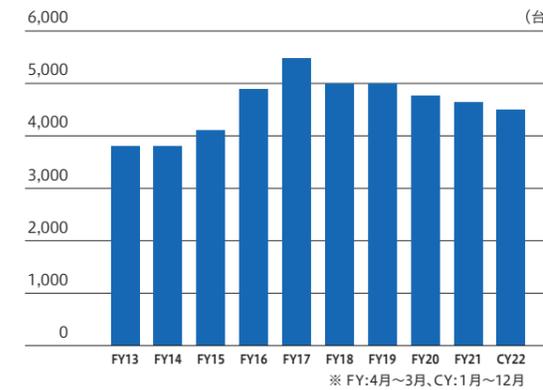
■ 売上高(21年度調整後・22年度比較)

	21年度 (調整後)		22年度	
	金額	増減率	金額	増減率
日本	11,312	4.3%	11,804	4.3%
海外	119	197.5%	356	197.5%
合計	11,431	6.4%	12,160	6.4%

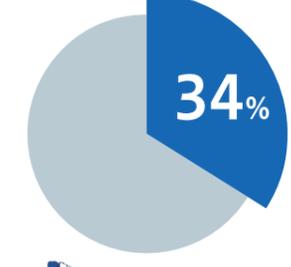
■ 売上高(13年度～22年度推移)



■ 日本需要(13年度～22年度推移)



■ 日本台数シェア(22年度)



製品紹介



AT-320XTG

高所作業車

「人を乗せて作業する機械」であり、安全性、利便性、快適性がとりわけ重要になります。当社では、先進の制御技術で操作の簡便化、操作性の向上を推進しています。特に一つのレバーでデッキが垂直移動・水平移動できる世界初の「4軸協調制御」技術を搭載したスーパーデッキは、高所作業車に新しい歴史を開いた画期的な製品として高く評価されています。



AT-280XTG

04 その他 Others



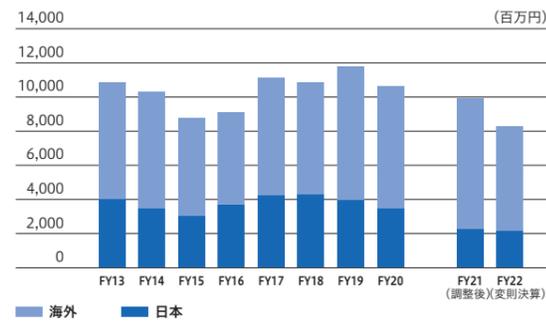
売上高

中古クレーン・商品の売上高は、82億4千5百万円(調整後前期比83.7%)となりました。部品・修理他の売上高は、315億3千8百万円(調整後前期比124.3%)と過去最高の売上高となりました。この結果、合計の売上高は、397億8千3百万円(調整後前期比112.9%)となりました。

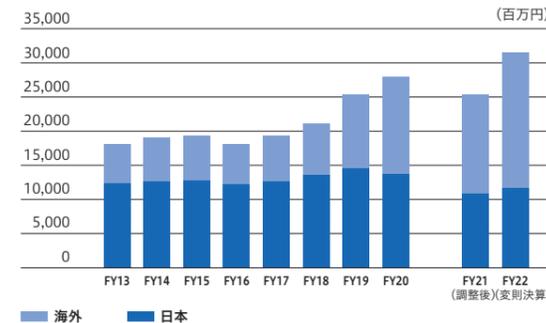
■ 売上高(21年度調整後・22年度比較)

	(百万円)			
	21年度 (調整後)	22年度	比較増減 金額	増減率
中古クレーン ・商品	9,856	8,245	-1,610	-16.3%
部品・修理他	25,372	31,538	6,165	24.3%
合計	35,228	39,783	4,554	12.9%

■ 中古クレーン・商品売上高(13年度～22年度推移)



■ 部品・修理他売上高(13年度～22年度推移)



四拍子そろったメーカー

当社は「商品力、製品品質、部品を含めたサービス力、中古車流動性」の四拍子そろったメーカーを目指しており、新製品の商品力、品質の向上はもとより、部品を含めたサービス力の強化、中古車流動性を高め中古車価値維持・向上を図っています。

その取り組みの一つに、保守部品の供給があります。日本国内では、7拠点の部品センターと神戸にあるグローバルパーツセンターとの連携による最速での部品出荷のほか、長年の実績に基づいて担当エリアごとに需要の多い部品を常時ストックし、製品のダウンタイム短縮の一翼を担っています。一方海外においてはシンガポールパーツセンターを設立し、日本・海外ともにさらなるデリバリータイムの短縮を進めています。

また、お客様の修理コスト低減に貢献できるよう、再生事業にも注力しています。2017年には、再生取扱部品の認知度の向上とストックビジネスの拡大を目的に「タダノ再生ロゴマーク」を制定しました。軌道陸上兼用車など特殊製品のリフレッシュ、部品の調整や修理、生産終了部品の代替品の手配などにより、ダウンタイムの短縮や修理費用の抑制を実現しています。製品寿命を長く保ち、価値を維持するだけでなく、環境にも優しい取り組みです。これらの取り組みは、当社製品の中古車が高く評価されている要因の一つとなっています。

これらの活動を通じて末永く製品を活用していただける、ライフ・サイクル・バリューを高める取り組みを引き続き進めていきます。



グローバルパーツセンター



感動サービスの提供を目指して

クレーンのダウンタイムはお客様のビジネスの損失に直結するため、当社では「感動サービスの提供」に取り組んでいます。ビフォーサービスでは、HELLO-NETを活用し、お客様、サービス工場、当社の3者間でメンテナンス状況や整備履歴を共有する、「タダノメンテナンスパック」や高度化したエンジンのメンテナンスに特化した「TADANOエンジンケアパック」の普及により、製品のダウンタイムや整備不良による故障の減少を目指しています。

アフターサービスでは、日本においては10支店と23営業所に加え、全国341カ所の認定サービス工場と892名の認定サービスエンジニアによるサービス体制を構築しています。海外では当社、グループ会社、代理店等による100カ所を超えるネットワークにより、世界をカバーしています。その他体制整備とともに進めているのが、サービスの質を高める取り組みです。現地開催だけでなく、IT技術を取り入れWEBを活用し遠隔地からでも受講を可能とした技術講習会のほか、トレーニングセンターでの体系的、かつ先端技術を取り入れた教育で、日本・海外のサービスエンジニアの人財育成を進めています。また、VR(バーチャルリアリティ/仮想現実)を活用した体感型の安全教育を導入するなど、作業中の事故防止にも力を入れています。



VR(バーチャルリアリティ/仮想現実)を活用した体感型の安全教育